

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 2 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21520508

研究課題名（和文） 統語論におけるコピー理論へのトップダウン式接近法に関する研究

研究課題名（英文） Explorations into a Top-Down Approach to the Copy Theory of Movement

研究代表者

寺田 寛（TERADA HIROSHI）

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：90263805

研究成果の概要（和文）：

文の統語構造を構築する上で正しいとされてきたボトムアップ式接近法に対する有望な代案として、トップダウン式の構造構築の接近法を提案し、チョムスキーのミニマリストの枠組みをもとに研究を行った。A 移動の再構築現象を調査した後、2011 年の研究は、Chomsky (1981) で提案された束縛理論の(A)と(C)の条件の適用時期について議論し、Lebeaux (2009)で述べられている考え方、すなわち、束縛条件(A)が文の派生においていつ満たされてもよい条件であるのに対し、条件(C)は派生のあらゆる時点で満たされていなければならない条件であるという主張を支持するべきであると結論付けた。この仮定にもとづいて、Terada (2012)は、Aバー移動の再構築現象を取り上げ、Leddon (2006)によって観察された、英語の母語話者と英語を母語として獲得している幼児の再構築特性の違いを、トップダウン式の再構築接近法の観点から説明した。日本人の英語学習者にも、幼児と類似の特性が見られることから、彼らが再構築操作適用後に得られる構造をより構築しやすくするための方略を用いている可能性があることを指摘することで説明を試みた。これは疑問文に関する研究であったが、Terada (2013)では、関係節の内部にも見られる再構築現象に、トップダウン式接近法を適用した。この研究から、トップダウン式の接近法では、再構築現象に見られる英語母語話者と日本人英語学習者との違いを簡潔に説明できることを主張した。

研究成果の概要（英文）：

As a promising alternative to a bottom-up approach to sentence structure building, I have conducted an investigation into a top-down approach and within Chomsky's minimalist framework. After preliminary surveys of reconstruction effects on A-movement (cf. Terada (2010a, b)), Terada's (2011) paper, "Where do the Binding Conditions (A) and (C) apply? (sokubaku joken (A) to (C) wa dokode tekiyo sareruka)," has discussed the issue of timing of the application of Noam Chomsky's (1981) Binding Theory from the top-down perspective, providing an argument for David Lebeaux's (2009) thesis that Binding Condition (A) is best analyzed as an "anywhere condition" and that Binding Condition (C) is an "everywhere" condition. According to his thesis, Condition (A) must be satisfied at least once during the derivation of a sentence in which an anaphor (i.e. either a reflexive or reciprocal pronoun) is introduced and Condition (C) must not be violated at any point of derivation of a sentence in which a referential expression is involved. Based on this conclusion, my 2012 paper, "On Reconstruction Strategies (Sikochiku sutorateji ni tsuite)," has discussed differences in reconstruction effects on A-bar movement phenomena between adult grammar and child grammar observed by Leddon (2006). Reconstruction effects are available when an interrogative noun phrase containing referential expressions (such as proper nouns) is moved across a pronoun with which the r-expression is co-indexed toward the sentence-initial position. I have shown that the lack of reconstruction effects in child's grammar and the grammar of Japanese learners of English is explained in the top-down approach straightforwardly, by claiming that they rely on a certain reconstruction strategy which facilitates the formation of after-reconstruction logical structure. This analysis is further confirmed in my 2013 paper, "Relativization in Interlanguage: Derivation and Reconstruction (Chukan-gengo ni

okeru Kankeisetsu no Hasei to Saikochiku)". In this paper, it is observed that native speakers of English and Japanese learners of English yield different configurations in the context of reconstruction configurations. The author has shown that the top-down approach proposed in this investigation provides a straightforward account for the observed facts.

#### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：言語学

科研費の分科・細目：英語学・文法

キーワード：生成文法、ミニマリスト・プログラム、再構築、トップダウン派生

#### 1. 研究開始当初の背景

チョムスキーの生成文法において、統語構造の方法は、ボトムアップ式に進められるという大前提があり、ほとんどの研究者はこの前提をもとに研究を行っている。しかし、特に再構築現象に関しては、ボトムアップ式派生では不自然な仮定を行わなければならないことが見過ごされてきた。筆者は、1998年からトップダウン式の派生を支持する研究を行っていたが、再構築現象についてのトップダウン式の研究はまだ十分には行っていなかった。

#### 2. 研究の目的

ボトムアップ式の派生の問題点を指摘し、再構築現象においてもトップダウン式の説明理論を開発することを目的としていた。また、再構築現象の説明理論そのものを根本的に再定式化して捉えなおすことを目的に入れていた。

#### 3. 研究の方法

再構築現象にとってもっとも研究されている束縛理論の条件と移動の種類（つまり、A移動とAバー移動）について、詳しく考察を行う必要がある。特に束縛理論の条件が派生のどのタイミングで適用されるかという仮定は再構築現象の説明に大きな影響を与えることから、まずこの問題に取り組んだ。そのうえで、A移動の再構築、Aバー移動の再構築現象について研究を進めた。その中で、英語の母語話者とは異なり、英語を母語とする幼児や英語を外国語として学習している日本人の再構築特性の違いについて説明を

与える必要性を研究した。日本人学習者の再構築解釈がどのようなものであるかを調査した。

#### 4. 研究成果

A移動の再構築現象には諸説あり、それらをまとめておく必要があるが、今までの研究の中でそれらを包括的にまとめたものはなかった。「A移動とA再構築の非対称性について」と題した論文において、それらをまとめ、各説ごとの主な問題点だけでなく、どの説にも共通した問題点をも指摘した。論理形式における繰り下げ説やコピー理論説は現在の主力の説であると考えられるが、これら両方に共通した問題点があることも今までの先行研究の中では指摘されていなかった。また、2010年の「A再構築と併合による構造構築」と題した論文においては、コピー理論説の最新の研究であるDavid Lebeaux (2009)の分析を詳細に検討し、その問題点を指摘した。このように、初年度である平成21年度はA移動の再構築理論のこれまでの研究を一から見直し、残りの3年間の研究の基礎として重要な研究であると考えている。

2011年の「束縛条件(A)と(C)はどこで適用されるか」と題した論文では、A移動と非A移動を含む、束縛条件(A)と(C)に関わる再構築現象をより詳細に検討した。Chomsky (1981)で提案された束縛理論の(A)と(C)の条件の適用時期について議論し、トップダウン式の再構築理論を提案してきた自身の研究をもとにして、これまでの束縛条件についての捉え方を考え直し、新たな方向を模索した。条件(B)については今後の課題として

取り上げることができなかつたが、束縛条件の中で頻繁に取り上げられる条件 (A) と (C) については、トップダウン式の接近法が有効であることも分かり、問題点も発見できた。

2011 年の研究では、言語獲得について研究データの範囲を広げるための試みを始めた。この研究成果は、2012 年に「再構築方略について」という論文として出版した。英語を第 2 言語として獲得している現職の英語教員および、英語を専攻する現役大学生に、アンケート調査を行い、自身の研究を第一及び第二言語獲得の事実とも整合性が取れるような形で発展させた。A 移動に関する束縛理論の再構築現象の研究を 2011 年に行ったが、その分析で提案した仮定にもとづいて、「再構築方略について」という論文は、A バー移動の再構築現象を取り上げた。Leddon (2006) によって観察された、英語の母語話者と英語を母語として獲得している幼児の再構築特性の違いを、トップダウン式の再構築接近法の観点から説明を試みた。そこでは、Lebeaux (2009) で述べられている考え方、すなわち、束縛条件 (A) が文の派生においていつ満たされてもよい条件であるのに対し、条件 (C) は派生のあらゆる時点で満たされていなければならない条件であるという主張を支持すべきであると結論付けた。日本人の英語学習者にも、幼児と類似の特性が見られることから、彼らが再構築操作適用後に得られる構造をより構築しやすくするための方略を用いている可能性があることを指摘することで説明を試みた。この論文の一つの成果として、これまでの再構築に課せられるとされてきた Chomsky (1995) で提案され、いまだにこれに多くの再構築理論が依存している、「優位性原理 (Preference Principle)」を廃止する方法を考え、これまでの自信の再構築と構造構築のトップダウン式接近法をさらに精緻化させたことである。

2012 年の論文は、疑問文に関する研究であったが、2013 年の論文「中間言語における関係節の派生と再構築」では、関係節の内部にも見られる再構築現象に、トップダウン式接近法を適用している。関係節の派生には、従来、3 つのタイプがあった。第 1 の分析は、関係節がその先行詞の付加部として付着しているという分析である。第 2 の分析は、関係節の先行詞 (これを関係節の主要部という) を関係節の内部からその外へ繰り上げることで派生されるという繰り上げ分析である。第 3 の分析は、関係節の先行詞は関係節の内と外の両方に生起しており、同一であるがゆえに、関係節の内部の先行詞は関係節内

での移動を受けた後に削除されるという分析である。これらのうち、事実を正しく説明できるものは、第 3 の同一削除分析であることを支持した。関係節内部での再構築現象について日本人大学生がどれほど母語話者と類似しているか、あるいは、異なっているかについて、これまで十分な研究がなされていなかった。そのようなデータを得ることは学問的な意義があり、日本人英語学習者がどのような知識をもっているかについての今後の研究の基礎になると思われる。そのようなデータをもとにして、トップダウン式の構造構築から考察された試みは今までの先行研究の中ではなされていなかった。

以上の一連の研究は、再構築現象という現象をボトムアップ式ではなく、トップダウン式の接近法を用いて説明できることを示した。さらに、その説明を行う上で、束縛理論はどうあるべきかを考察し、派生の途中で適用されるという Lebeaux (2009) の分析を支持した。Leddon (2006) による再構築現象に見られる大人と子供の英語話者の違いを優位性原理を用いた分析の限界を示し、優位性原理を放棄することができるような形で説明を与えられることを論じた。また、日本人英語学習者と英語母語話者との違いを簡潔に説明できるストラテジーを用いるという分析が可能であることを主張した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

1. 寺田寛, 「中間言語における関係節の派生と再構築」, 『大阪教育大学英文学会誌』第 58 号, 13-23, 大阪教育大学英文学会, 2013 年.
2. 寺田寛, 「再構築方略について」, 『最新言語理論を英語教育に活用する』(藤田耕司ほか編), 査読有, pp. 130-141, 開拓社, 2012 年.
3. 寺田寛, 「束縛条件 (A) と (C) はどこで適用されるか」, 『大阪教育大学英文学会誌』, 査読無, 第 56 号, pp. 25-40, 大阪教育大学英文学会, 2011 年.
4. 寺田寛, 「A 移動と A 再構築の非対称性について」, 『大阪教育大学英文学会誌』, 査読無, 第 55 号, pp. 25-41, 大阪教育大学英文学会, 2010 年.
5. 寺田寛, 「A 再構築と併合による構造構築」, 『大阪教育大学紀要 第 I 部門 人文科学』, 査読無, 第 59 巻, 第 1 号, pp. 27-44, 大阪教育大学, 2010 年.

〔学会発表〕（計 件）

〔図書〕（計 1 件）

寺田寛, 『朝倉日英対照言語学シリーズ  
5 : 統語論』, 3 章分担執筆, 田中智之編,  
朝倉出版, 東京, 2013 年.

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

寺田 寛 (TERADA HIROSHI)  
大阪教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：90263805

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：